

事務事業名		高齢者福祉事務		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	高齢者支援課
	政策	01	健康長寿のまちづくり	係	長寿福祉係
	施策	05	高齢者の生活支援	内線電話	243
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	1項	社会福祉費	実施期間	
	目	4目	高齢者福祉費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	要介護高齢者等	各種高齢者支援サービスを受けることにより、住み慣れた地域で安心して生活することができる。	
現状・課題	65歳以上の高齢者が介護保険における各種サービスを受ける場合や施設入所に関する相談を専門職が受けることにより、必要なサービスに結びついている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	介護保険法、老人福祉法	
事務事業概要	高齢者福祉事務において必要となる資格を取得する。		
平成31年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	介護支援専門員専門研修		1人
	主任介護支援専門員更新研修		1人
	社会福祉主事新規資格取得		1人

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円		324,000	432,000
補正予算		円				—
合計		円		324,000	432,000	483,000
決算（見込）額 A			円	76,350	432,000	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		3,000		
H31は予算額	一般財源	円		73,350	432,000	483,000
正規職員数			人	0.34	0.34	0.32
人件費 B			円	2,192,660	2,187,560	2,058,880
総事業費 A+B			円	2,269,010	2,619,560	2,541,880
市民1人当たりコスト			円	53	61	59

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度		
ケアマネジメントを受けた数		維持	目標	600	人	600	人	600	人
			成果	820	人	600	人	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	この成果指標の値を増やすことは、多くの要介護高齢者等が必要とするサービスを受けることにつながる。								

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	ケアマネジメント等を適正に行っていくために有資格者の人員確保に努める。						

